



# 2026年3月期決算 決算説明資料

1. 2026年3月期 決算概要
2. 2027年3月期 業績予想
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

連結	2025/3期		2026/3期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	(百万円)	売上比(%)	(百万円)	売上比(%)		
売上高	<b>90,276</b>	100.0	<b>91,834</b>	100.0	1,557	1.7
売上総利益	<b>24,246</b>	26.9	<b>25,896</b>	28.2	1,650	6.8
営業利益	<b>5,155</b>	5.7	<b>5,862</b>	6.4	706	13.7
経常利益	<b>14,601</b>	16.2	<b>14,810</b>	16.1	209	1.4
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>12,131</b>	13.4	<b>13,529</b>	14.7	1,398	11.5
設備投資額	<b>6,882</b>		<b>4,445</b>			
減価償却費	<b>3,306</b>		<b>3,212</b>			
研究開発費	<b>2,027</b>		<b>2,283</b>			

## 2026/3期のポイント

売上高：**増収**

物流業界・自動車業界向け需要堅調、半導体製造装置向け期末にかけて回復傾向

営業利益：**増益**

半導体製造装置向け高付加価値製品の需要増、原材料高の価格転嫁が進捗

経常利益：**増益**

持分法適用会社では半導体業界向け需要は堅調も、訴訟関連費用が増加



売上高	2025/3期 (百万円)	2026/3期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ベルト・ゴム	29,684	30,597	913	3.1
ホース・チューブ	31,518	32,983	1,465	4.7
化工品	13,029	11,681	△ 1,347	△ 10.3
その他産業用製品	11,527	11,739	212	1.8
その他	4,517	4,831	313	6.9
合計	90,276	91,834	1,557	1.7

営業利益	2025/3期 (百万円)	2026/3期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ベルト・ゴム	3,473	3,467	△ 5	△ 0.2
ホース・チューブ	147	1,073	926	627.6
化工品	1,015	929	△ 86	△ 8.5
その他産業用製品	261	234	△ 27	△ 10.5
その他	2,218	2,272	53	2.4
全社/連結調整	△ 1,960	△ 2,114	△ 154	—
合計	5,155	5,862	706	13.7

売上高(Q4累計)

29,684 百万円  
2025/3期

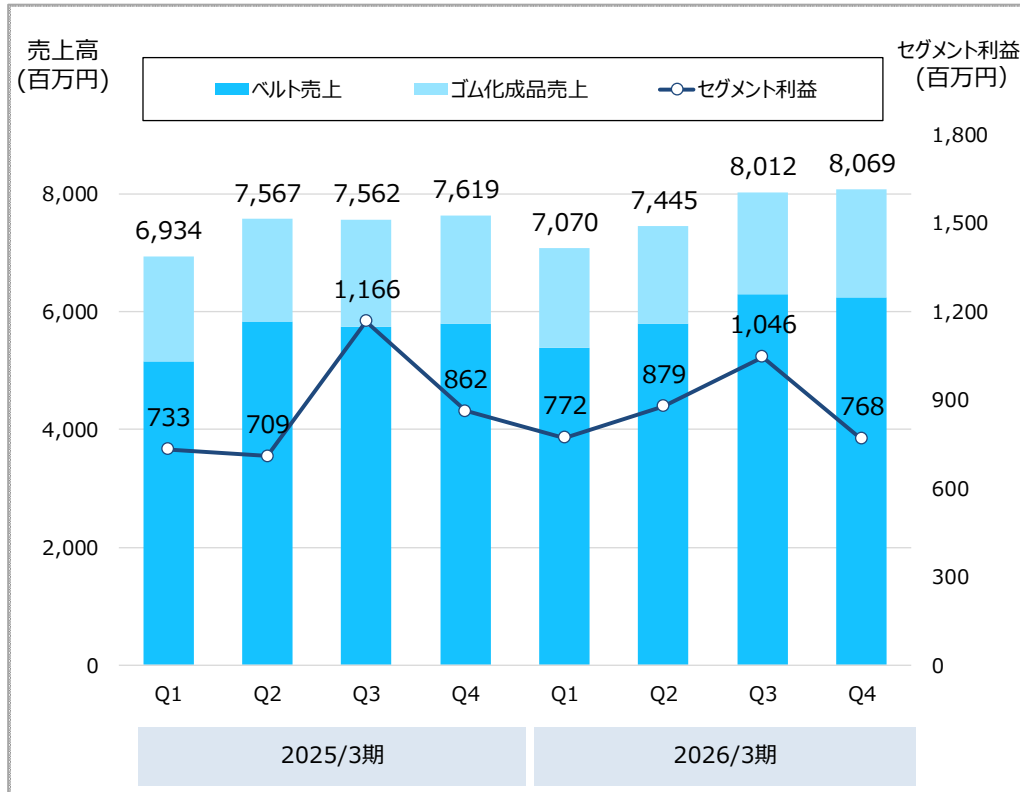
+3.1%

30,597 百万円  
2026/3期

セグメント利益(Q4累計)

3,473 百万円  
2025/3期

△0.2%

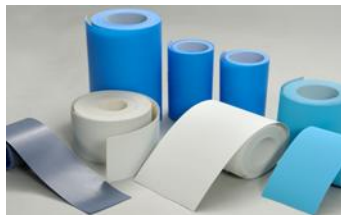
3,467 百万円  
2026/3期

### ベルト製品

- ・物流業界向けは国内、北米堅調
- ・金融機器向けは昨年特需から反動減

### ゴム化成品

- ・電子部品業界向け堅調
- ・土木・橋梁業界向け低調



#### ベルト製品

- ・物流業界
- ・繊維業界
- ・紙工印刷業界
- ・半導体業界 等



#### ゴム化成品

- ・土木・橋梁業界
- ・工作機械 等



#### ゴム化成品

- (デバイス)
- ・電子部品業界
- ・リネン業界

売上高(Q4累計)

31,518 百万円  
2025/3期

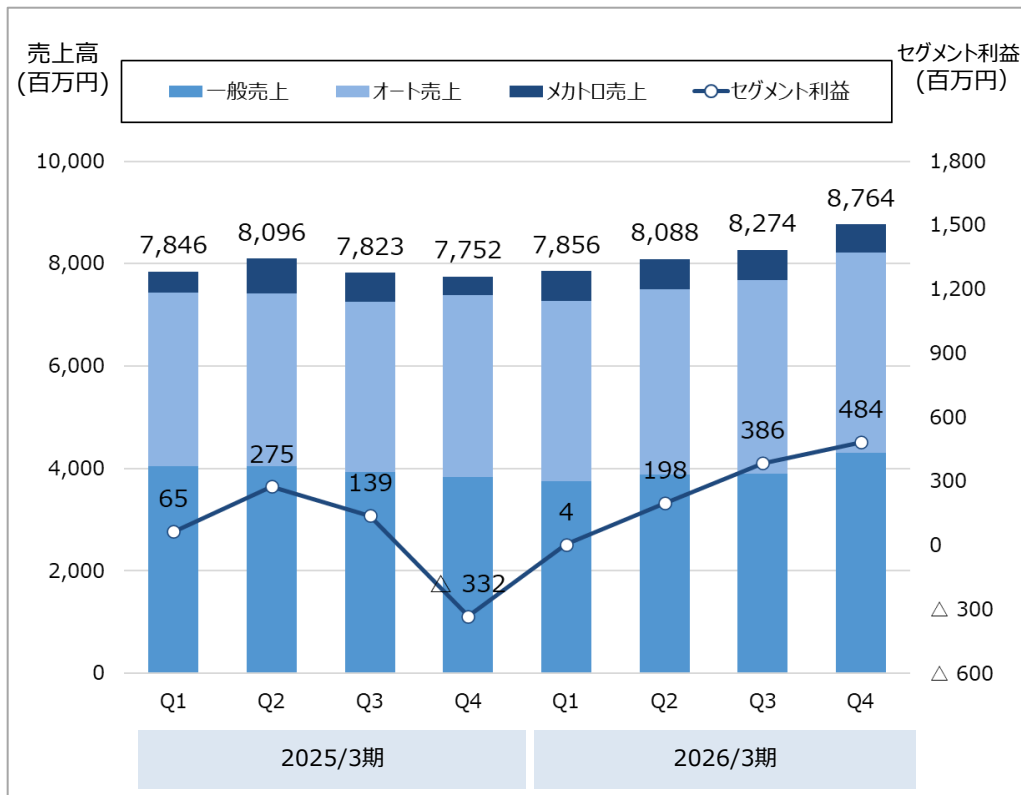
+4.7%

32,983 百万円  
2026/3期

セグメント利益(Q4累計)

147 百万円  
2025/3期

+627.6%

1,073 百万円  
2026/3期

## ■ 一般産業向け

- ・半導体製造装置向け回復
- ・建設機械向け回復傾向

## ■ オート向け

- ・国内および北米が堅調
- ・製品補償による一時的コストをQ1計上
- ・原材料価格上昇等の販売価格転嫁進捗

## ■ メカトロ製品

- ・中国の自動車製造ライン向け堅調



一般産業向け  
ホース・チューブ  
・半導体製造装置  
・建設機械  
・工作機械 等



オート向け  
ホース・チューブ  
・自動車業界  
・トラック・バス 等



メカトロ製品  
・自動車業界

売上高(Q4累計)

13,029 百万円  
2025/3期

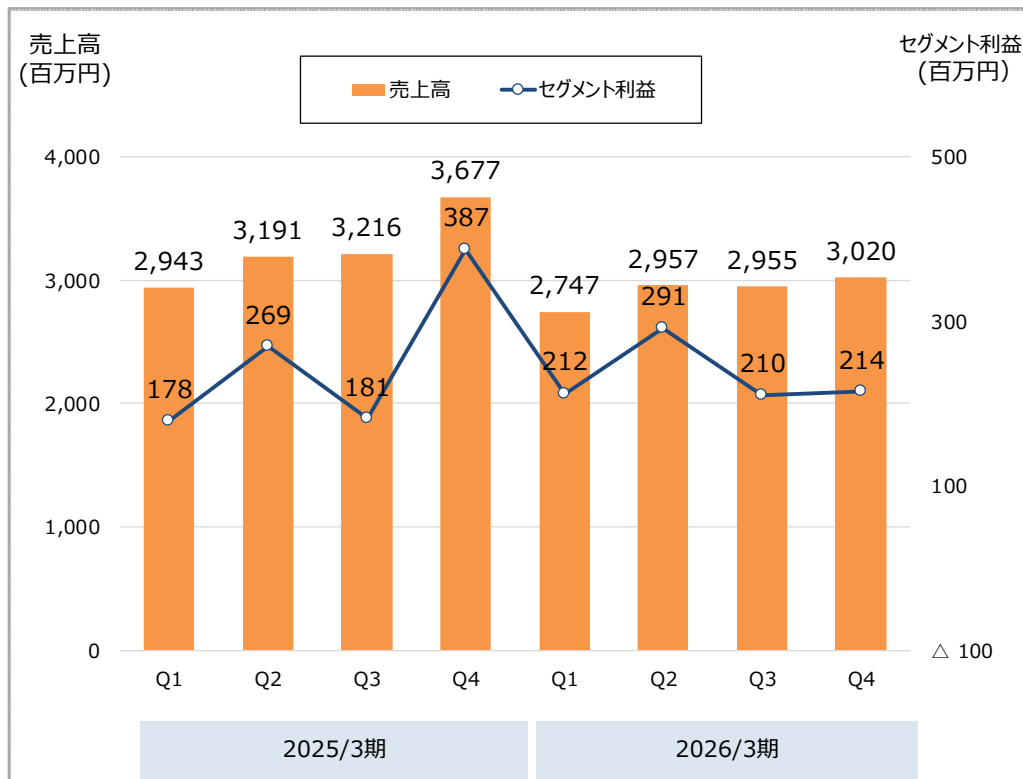
△10.3%

11,681 百万円  
2026/3期

セグメント利益(Q4累計)

1,015 百万円  
2025/3期

△8.5%

929 百万円  
2026/3期

## ゴム製品

・鉄道業界向けは国内堅調

## エラストマー製品

・OA機器向けの需要が低調

## その他

・遮水製品等の需要が低調



**ゴム製品  
(鉄道部品)**  
・鉄道業界



**ゴム製品  
(ゴムホース等)**  
・建設業界 等



**エラストマー製品**  
・OA機器向け

売上高(Q4累計)

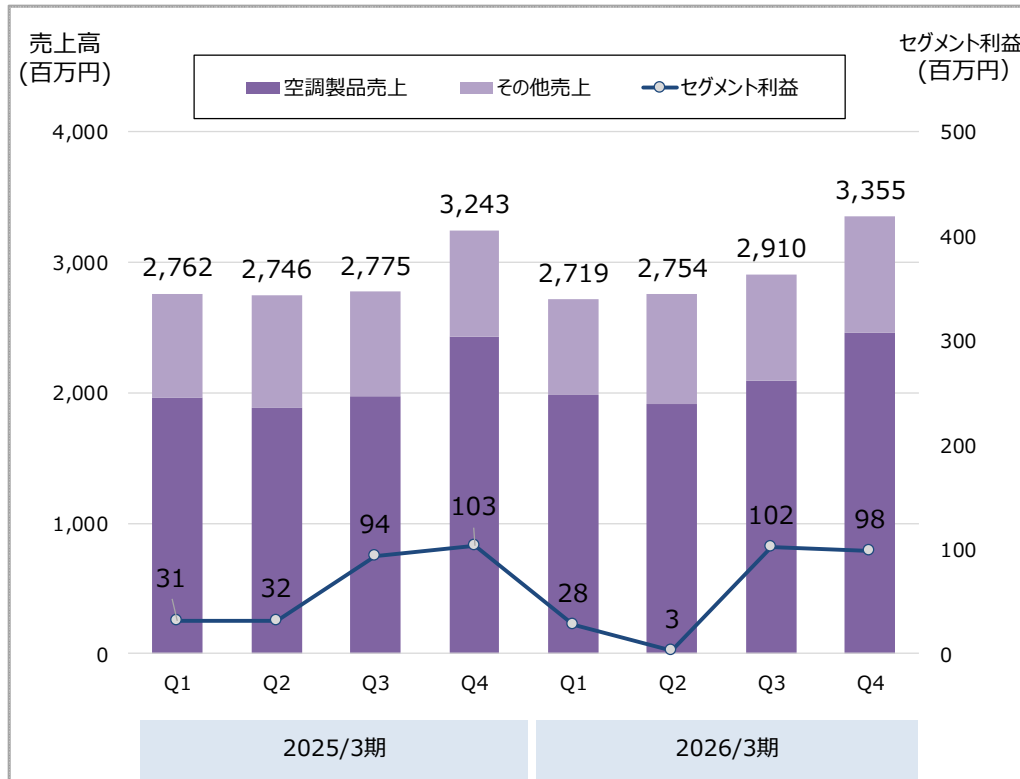
**11,527** 百万円 **+1.8%**  
2025/3期

**11,739** 百万円  
2026/3期

セグメント利益(Q4累計)

**261** 百万円 **△10.5%**  
2025/3期

**234** 百万円  
2026/3期



### 空調製品

- ・半導体や電子部品、製薬業界向け等  
フィルタ製品の需要堅調
- ・測定器関連は堅調

### その他

- ・医療向け製品は回復傾向



#### 空調製品 (フィルタ製品)

- ・半導体業界
- ・製薬業界
- ・病院 等



#### 空調製品 (測定器)

- ・半導体業界
- ・電子部品業界
- ・製薬業界 等



#### その他 (血液循環回路)

- ・医療向け

売上高(Q4累計)

**4,517** 百万円  
2025/3期

**+6.9%**

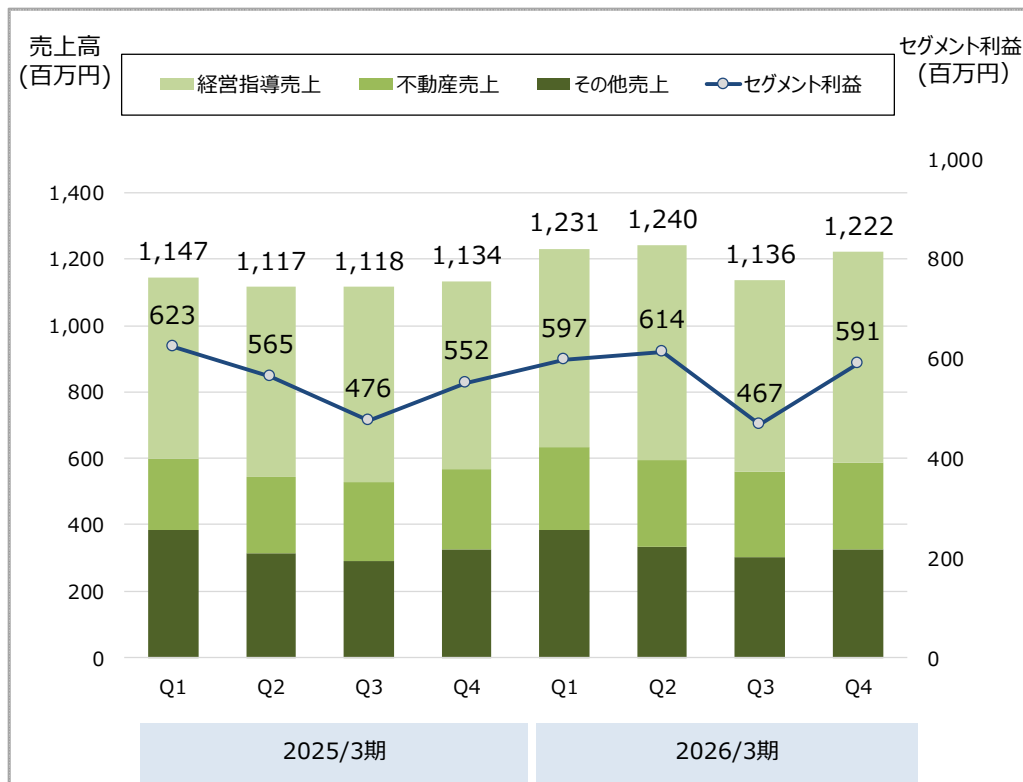
**4,831** 百万円  
2026/3期

セグメント利益(Q4累計)

**2,218** 百万円  
2025/3期

**+2.4%**

**2,272** 百万円  
2026/3期

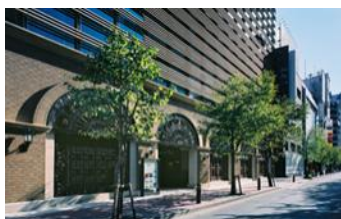


### 経営指導

- ・対象事業の業績堅調により増収

### 不動産事業

- ・テナント収入増加



**不動産事業**  
・賃貸管理



**その他**  
(森林経営)



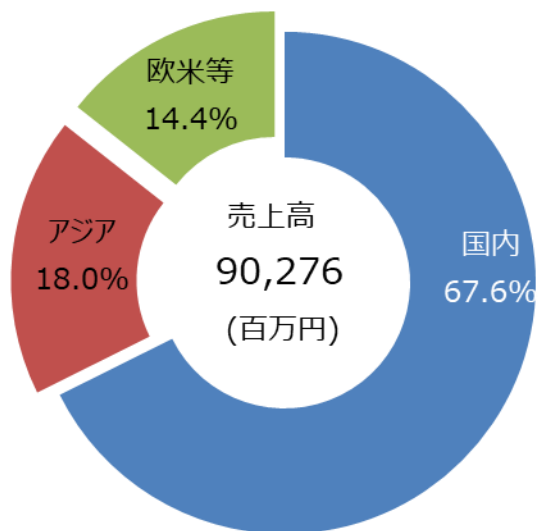
**その他**  
(自動車教習事業)

**ニッタ株式会社**

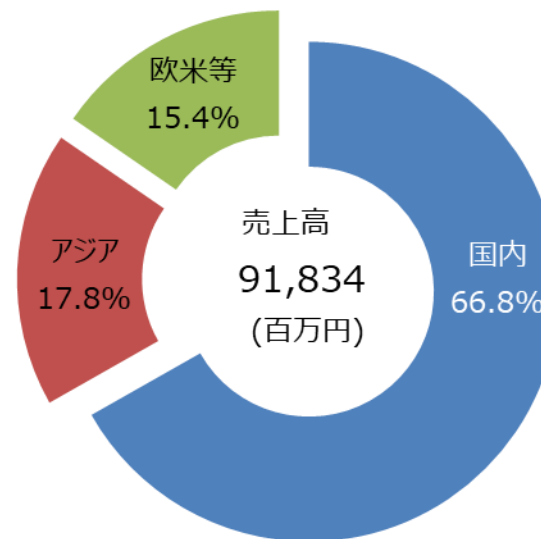
Copyright © NITTA CORPORATION All Rights Reserved.

北米の需要増により、海外売上高比率上昇

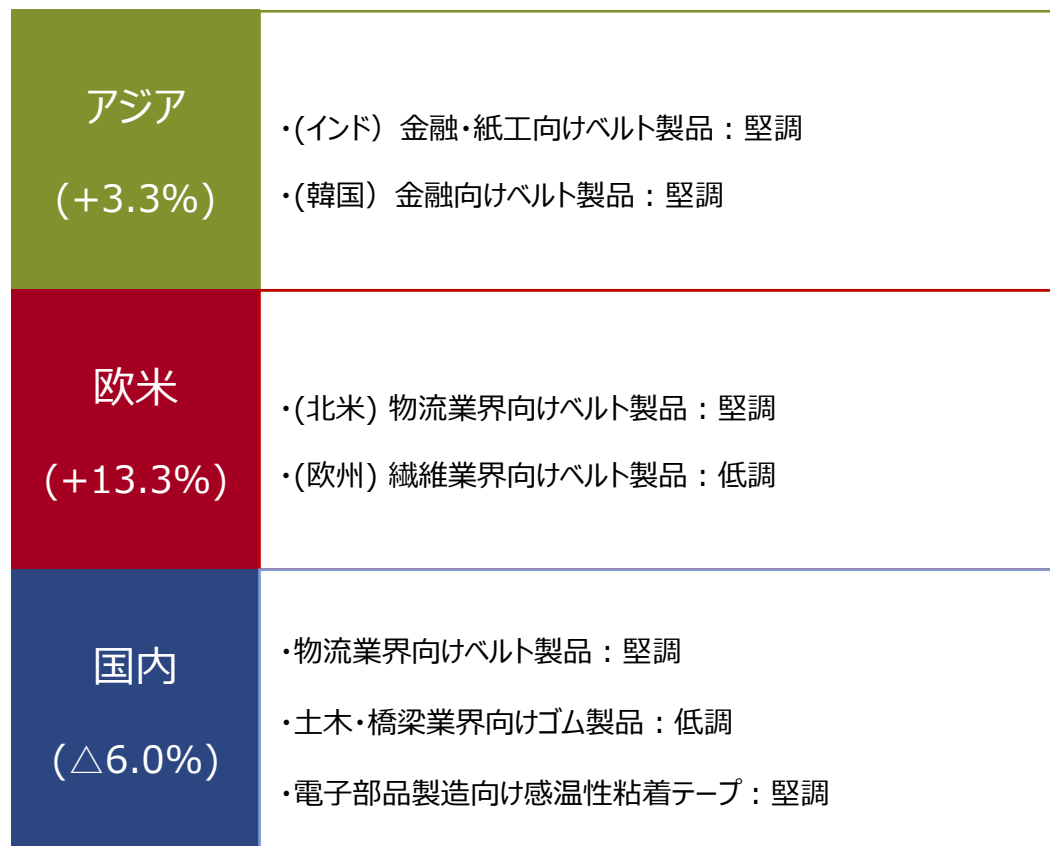
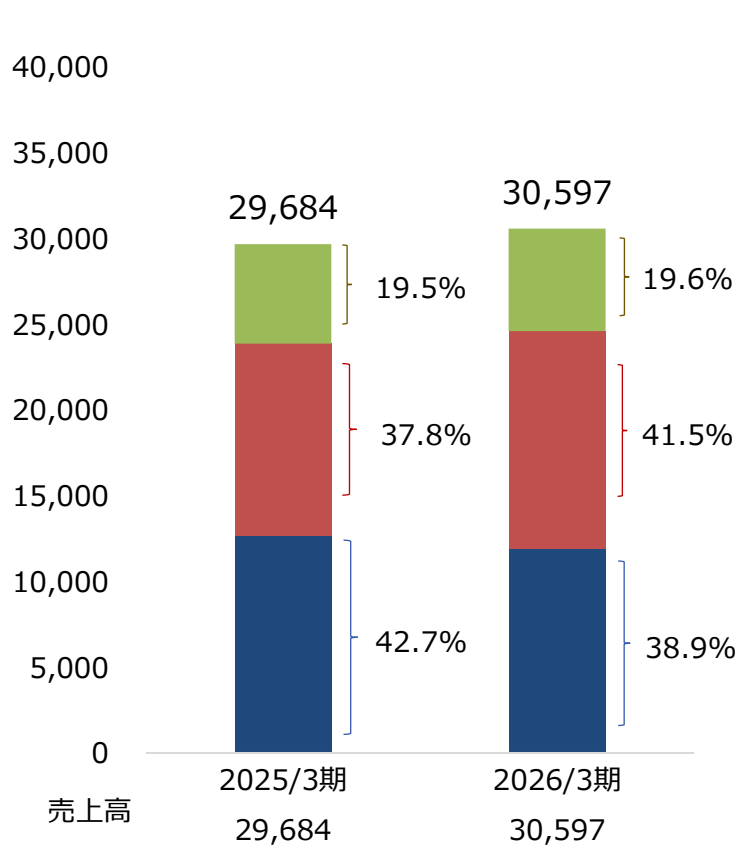
2025/3期  
海外売上高比率 **32.4%**



2026/3期  
海外売上高比率 **33.2%**

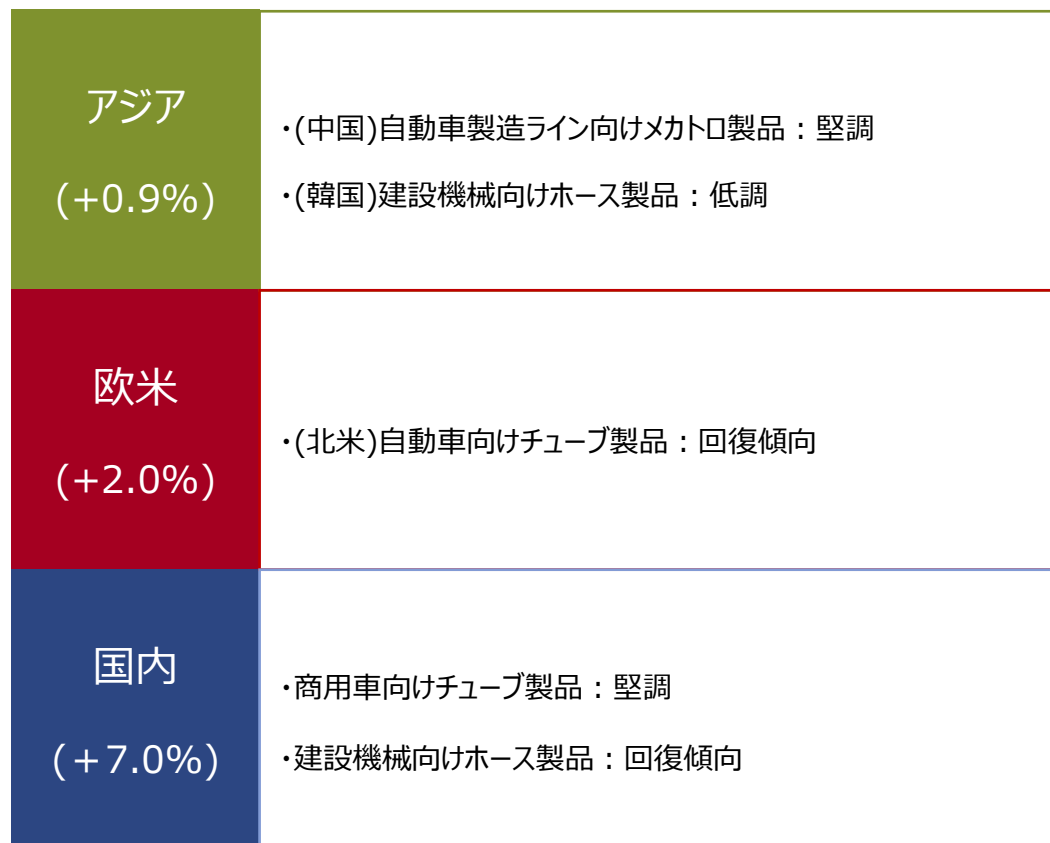
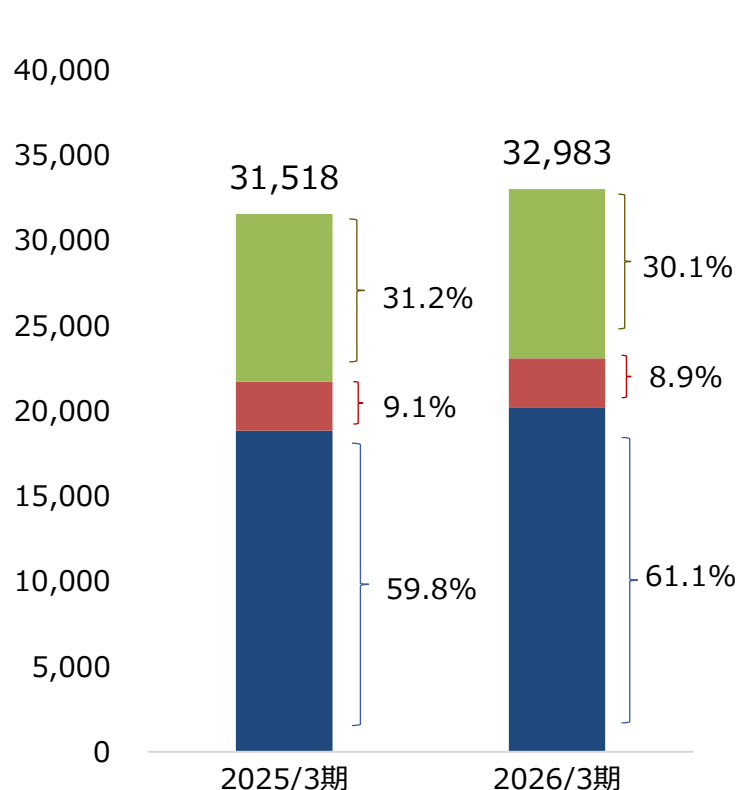


(百万円)

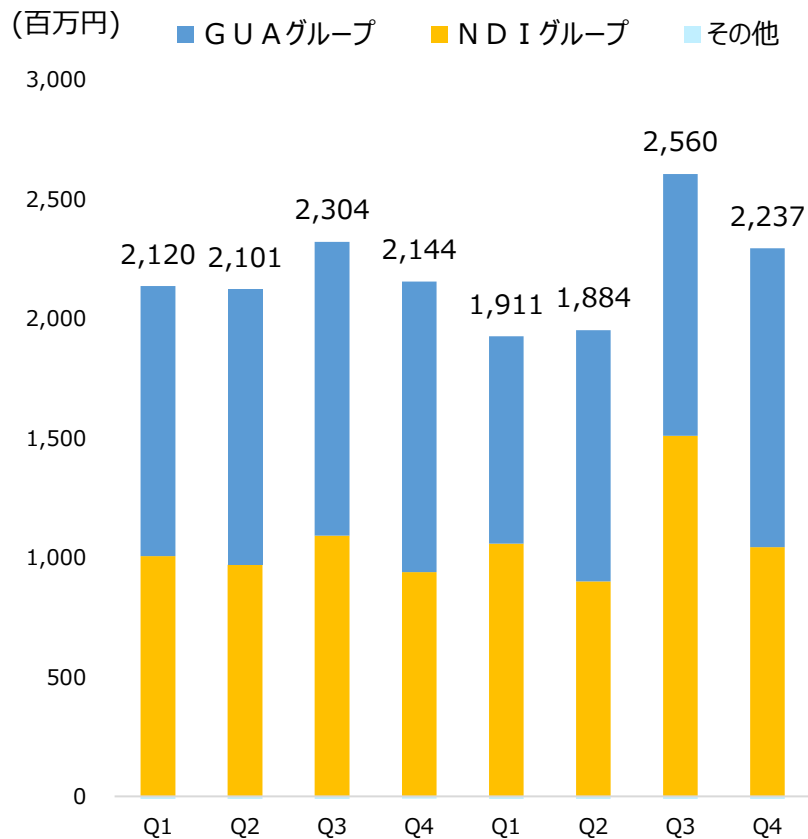


カッコの数値は前年同期比増減率

(百万円)



カッコの数値は前年同期比増減率



	2025/3期				2026/3期			
<b>GUAグループ</b>	1,129	1,151	1,229	1,215	867	1,052	1,095	1,250
<b>NDIグループ</b>	1,006	969	1,091	939	1,058	899	1,509	1,043
<b>その他</b>	△ 15	△ 19	△ 16	△ 10	△ 14	△ 67	△ 44	△ 56
<b>累計期間</b>	2,120	4,221	6,525	8,669	1,911	3,795	6,355	8,592



**GUAグループ**  
 一般産業向けタイミングベルト、プーリ  
 (半導体製造装置、ロボット、工作機械等)  
 自動車向けタイミングベルト、テンショナー

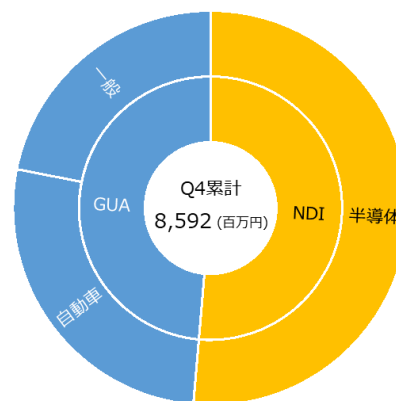
- ・自動車業界向けは中国低調
- ・一般産業向けは半導体製造装置向け回復傾向



**NDIグループ**  
 半導体業界向け研磨パッド、スラリー

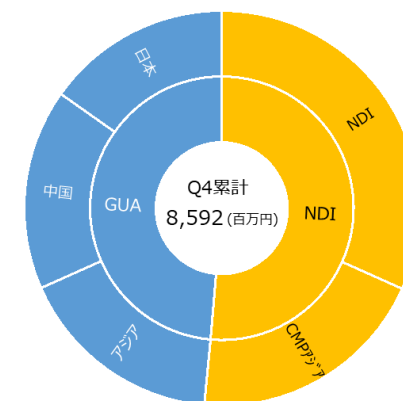
- ・半導体業界向け堅調

業界別割合



※GUAの業界別割合は売上高をベースに持分法投資利益を分割しています。

地域別割合



※地域別割合は持分法適用会社の所在国等により区分した持分法投資利益の割合を表しています。

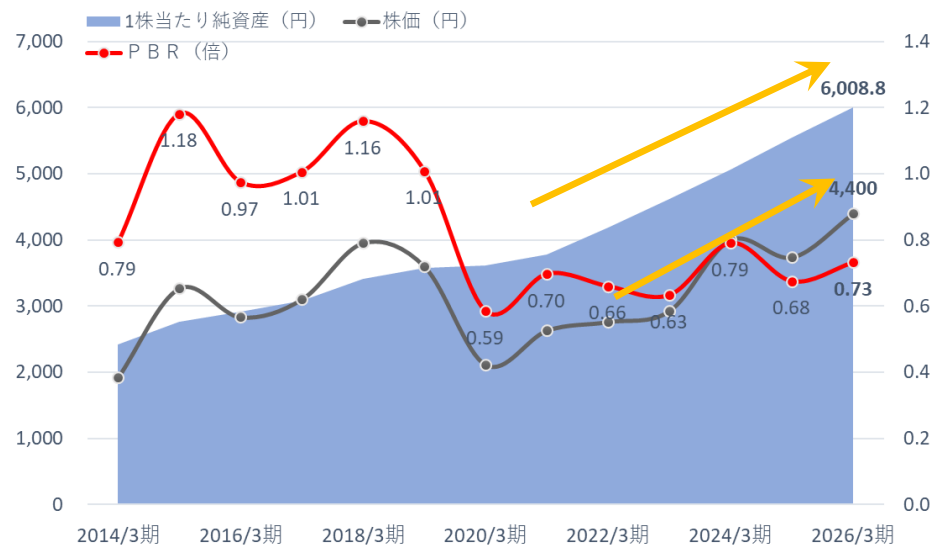
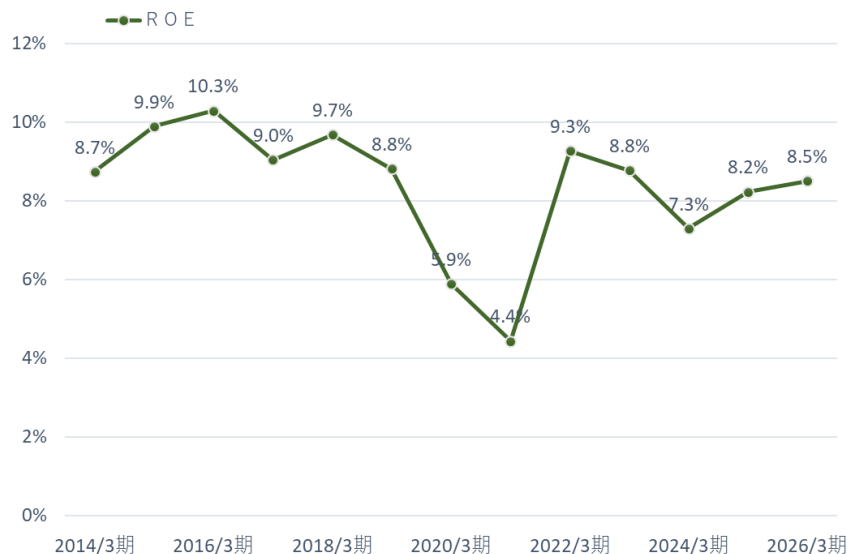
連結	2026/3期実績(百万円)			2027/3期予想(百万円)			増減額 (百万円)	増減率 (%)
	上期	下期	通期	上期予想	下期予想	通期予想		
売上高	44,112	47,721	<b>91,834</b>	46,000	48,000	<b>94,000</b>	2,165	2.4
営業利益	2,580	3,281	<b>5,862</b>	3,000	3,200	<b>6,200</b>	337	5.8
経常利益	6,443	8,367	<b>14,810</b>	7,000	8,000	<b>15,000</b>	189	1.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,482	8,046	<b>13,529</b>	5,800	6,500	<b>12,300</b>	△ 1,229	△ 9.1
設備投資額		4,445			<b>5,000</b>			
減価償却費		3,212			<b>3,400</b>			
研究開発費		2,283			<b>2,000</b>			

# 参考

資本コストや株価を意識した経営の実現  
に向けた対応



- 当社業績は順調に推移しており、2026年3月期は売上高、営業利益、当期純利益において過去最高を達成
- 当社ROEは8.5%（2026年3月期）と、当社が認識している資本コストを上回る水準で推移
- 当社株価は2026年3月末で4,400円と上昇傾向ではあるが、PBRは0.73倍と依然1倍を下回っている  
これは2026年3月期末の1株当たり純資産が6,008円（前年同期比で+8.4%）と増加が継続していること、その一方で、当社の成長性（PER）に対する市場からの評価が低いことが要因と理解している（ $PBR = ROE \times PER$ ）
- このため、当社は次頁以降に記載の通り、資本効率と株主還元を重視した経営の推進に引き続き取り組んでいく考えである。なお、株主還元については1株当たりの配当を累進的に増配してきており、2026年3月期は前期普通配当135円に比べ25円増配し、過去最高の年間160円を予定している

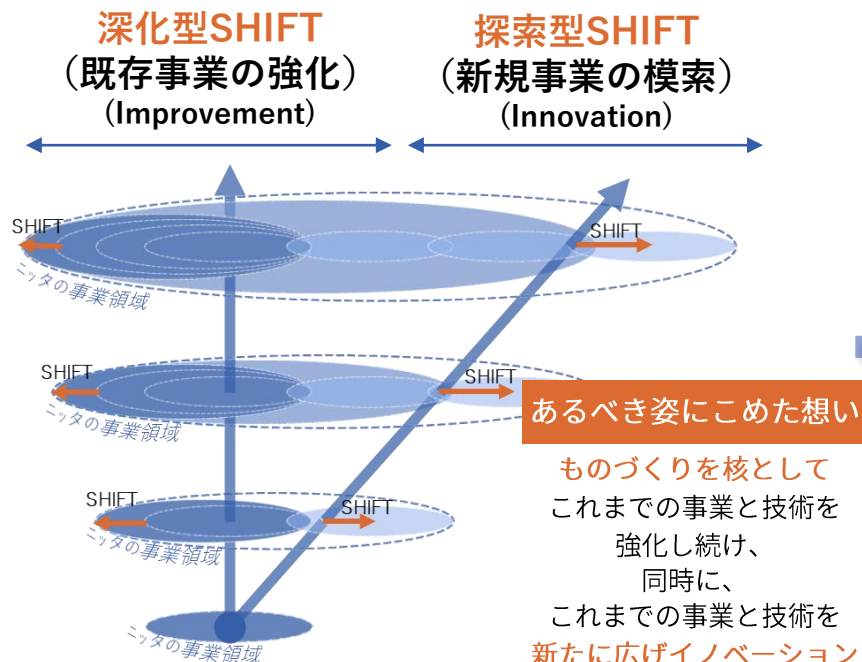


『SHIFT2030』で掲げた成長戦略の着実な実行と  
資本効率・株主還元を重視した経営により、企業価値最大化を図ります。

## 企業価値最大化

### 成長戦略

ものづくりを核としたシフトイノベーター



+

### 資本効率

- ROIC経営の推進
- 事業、製品ポートフォリオの最適化による資源配分
- 政策保有株式の縮減

+

### 株主還元

フェーズ2の期間中 ～ 2028年3月期

- 毎年着実な増配（10円以上の増配）
- 配当性向30%以上、DOE2.5%以上
- 機動的な自社株買いの実施

## 定性目標：3大SHIFT

## 『SHIFT2030』策定時の定性目標を継続

## ①成長へのSHIFT

## SHIFT for Growth

- ・既存事業の持続的成長
- ・新事業の探索
- ・新製品開発の加速

## ②企業価値向上へのSHIFT

## SHIFT for Corporate Value Enhancement

- ・品質及びトータルコスト競争力の向上
- ・コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
- ・ESG推進とSDGsのGoal達成

## ③更なるグローバル化へのSHIFT

## SHIFT for Further Globalization

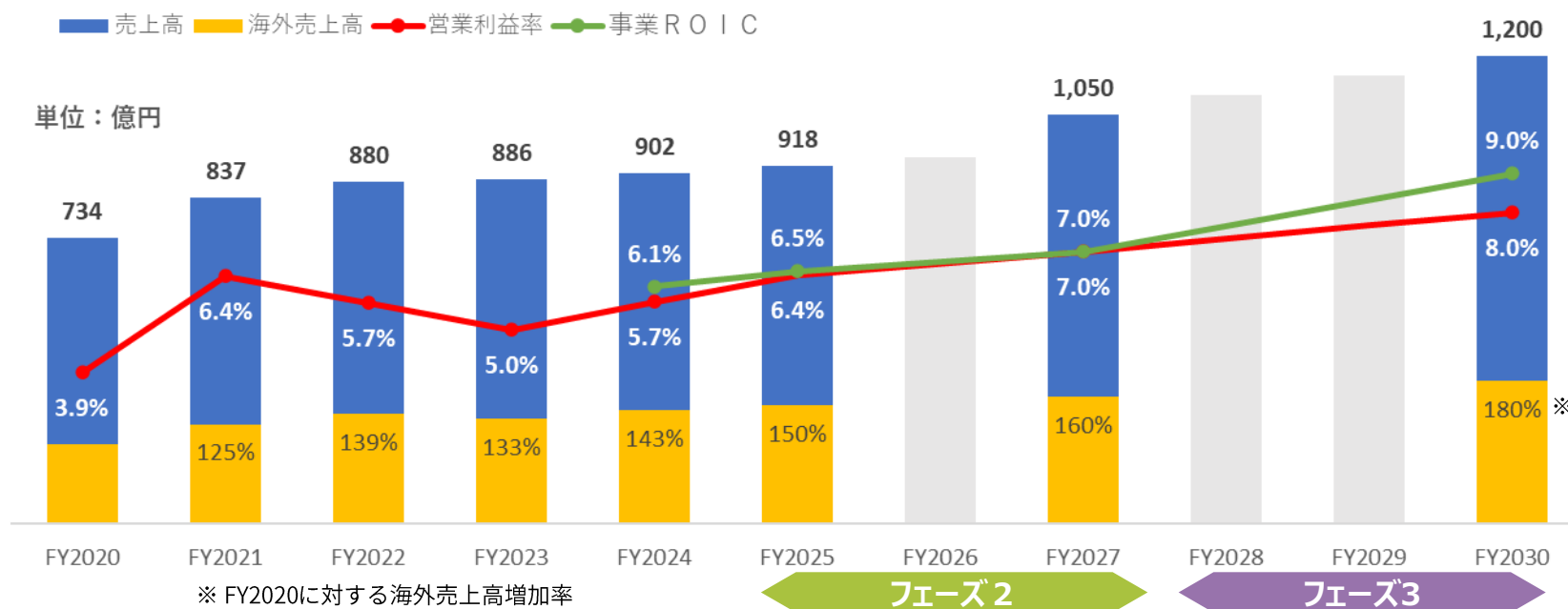
- ・各事業の更なるグローバル展開
- ・コーポレート部門によるグローバルサポート強化

## 定量目標 進捗状況

- 売上高、営業利益は過去最高を達成、2027年度計画に対する売上高の進捗に課題
- 事業ROICは営業利益率の向上及びCCC（キャッシュコンバージョンサイクル）短縮に向けた取組みにより前年同期比で改善

	フェーズ1	フェーズ2		フェーズ3	
		2024実績	2025実績	2027計画	2030計画
売上高(億円)	(億円)	902	918	1,050	1,200
営業利益率	(%)	5.7%	6.4%	7.0%	8.0%
事業ROIC(※)	(%)	6.1%	6.5%	7.0%	9.0%
新製品売上高比率	(%)	7.1%	6.0%	10%	10%
海外売上高増加率(FY2020比)	(%)	143%	150%	160%	180%

※事業ROIC計算式 税引後営業利益 / 期首期末平均事業資産(運転資本 + 有形・無形固定資産)

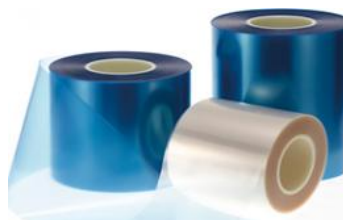
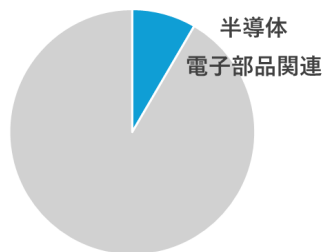


## ■ 半導体関連市場を成長ドライバーと位置づけ、各セグメントで高付加価値製品の展開を強化

### ベルト・ゴム製品セグメント

#### 電子部品業界向けインテリマーテープ

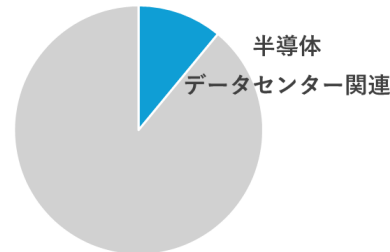
- 電子部品製造工程の消耗品、インテリマーテープ（感温性粘着テープ）の販売促進、需要増に対応
- 半導体チップ割工程向けベルト製品



### ホース・チューブ製品セグメント

#### 半導体製造装置向けクリーンチューブ・継手製品

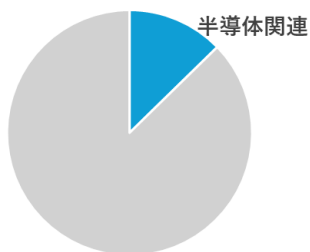
- 製造装置（洗浄工程等）向け 需要増対応
- データセンター向けチューブ・継手製品
- 冷却製品の中国市場展開



### その他産業製品セグメント

#### 半導体製造クリーンルーム向けフィルタ

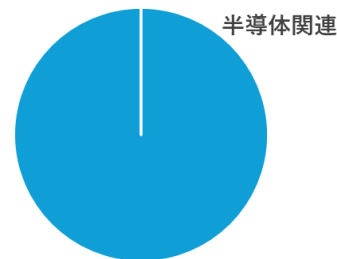
- 半導体関連工場の増加に伴うクリーンルーム向け増
- 半導体製造装置向けケミカルフィルタ
- 半導体製造装置(露光装置)ガス吸収用ケミカルフィルタ



### ニッタ・デュポン（持分法適用会社）

#### CMP、ウェハー研磨製品

- 拡大を続ける半導体需要。メモリ、ロジック、イメージセンサー向けCMP研磨パッドのシェア高
- ウェハー研磨パッド、スラリー中国市場にも販売拡大



## ■ ニッタ・デュポンのウェハー研磨パッドの中国市場向け加工請負会社設立

半導体製品国産化を急速に進める中国において、ニッタ・デュポンの市場確保、供給体制支援のため、中国常州市にウェハー研磨パッド加工拠点を設立

会社名	霓达先进材料科技（常州）有限公司 (NITTA ADVANCED MATERIALS TECHNOLOGY (CHANGZHOU) CO., LTD.)
所在地	中華人民共和国 江蘇省常州市新北区
事業内容	半導体研磨製品の加工・販売
資本金	5百万米ドル
設立年月	2026年4月
出資比率	当社出資比率100%の連結子会社として設立



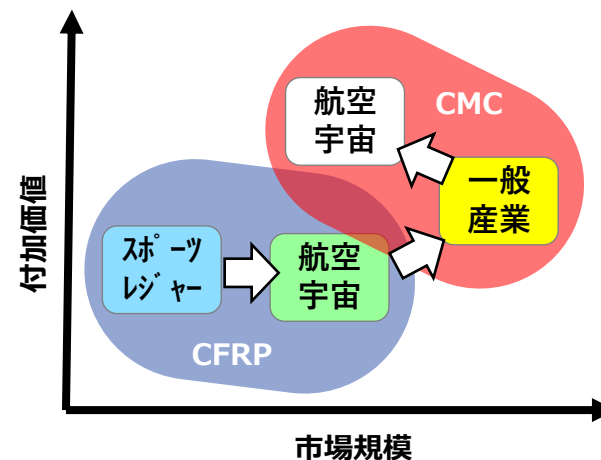
## ■ Namd™事業の飛躍

スポーツ用品事業で土台を固め（実績作り）、航空・宇宙ビジネスへの飛躍（航空産業参入）  
新材料へのNamd™技術適用（Namd™適用拡大）

「航空用次世代エンジン用材料 CMC\*への展開」  
次世代航空エンジンはCMCにより冷却を不要化  
（冷却によるロスを減らし、エンジン効率向上）

\*CMC: Ceramic Matrix Composites（セラミックス基複合材料）

≒超高耐熱性はそのままだに割れないセラミックスにする技術

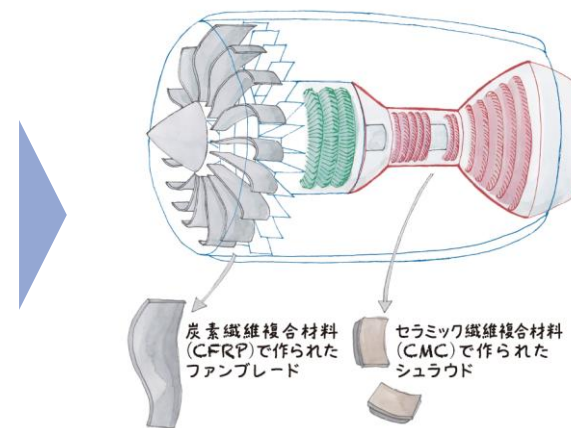


[Namd™ ナノ分散カーボンナノチューブを炭素繊維へ均一複合化する技術 | ニッタ株式会社](#)

スポーツ  
レジャー用途



航空・宇宙ビジネス（部品例）

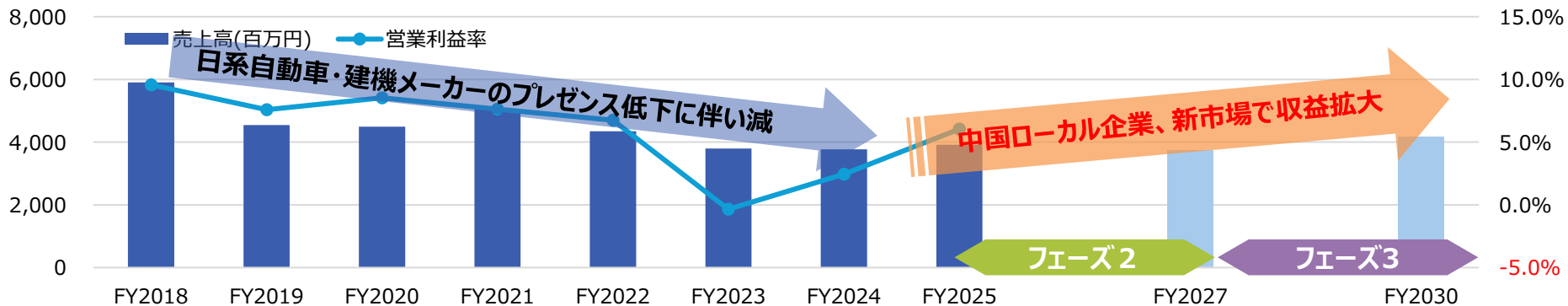
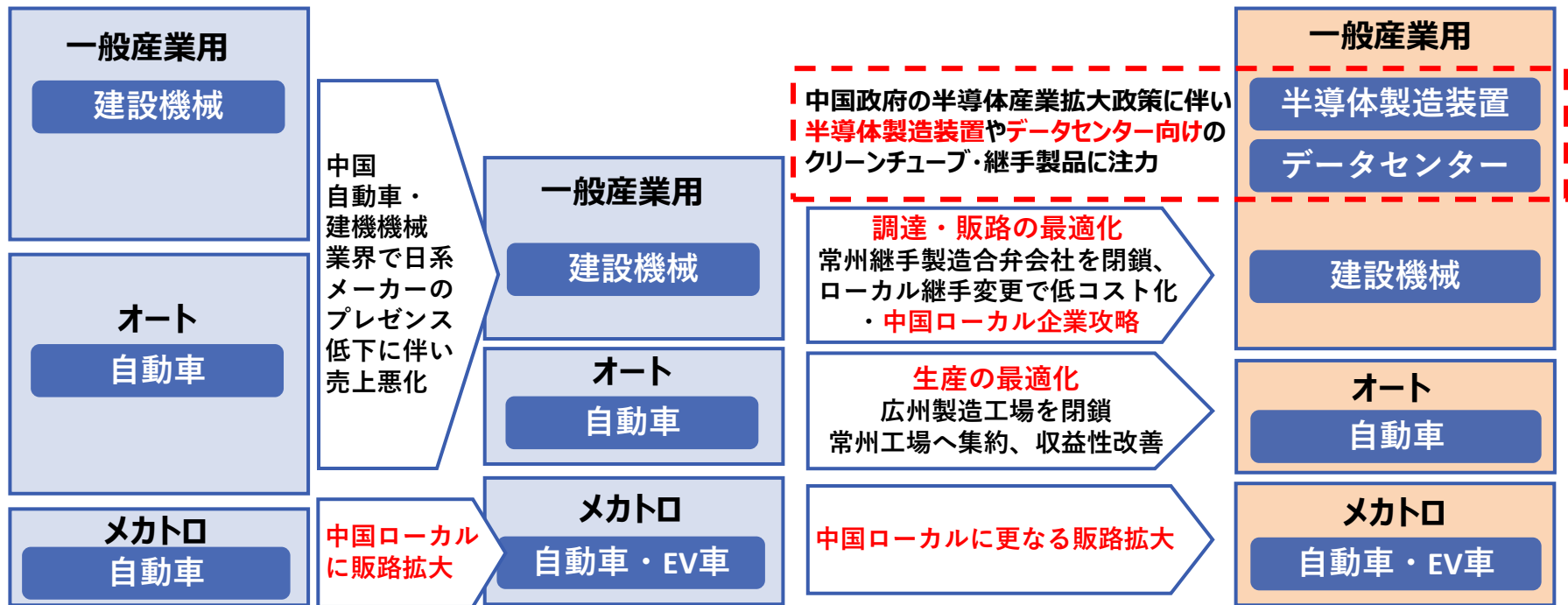


ニッタ株式会社

Copyright © NITTA CORPORATION All Rights Reserved.

■ ホース・チューブ製品事業の中国事業最適化

常州継手製造合併会社・広州製造工場の閉鎖、**中国ローカル企業、半導体関連製品に注力**



■ 化工品事業 不採算事業から撤退し経営資源を鉄道車両部品等に集中、収益力を改善

◎「選択と集中」による収益力改善

14製品群のうち4製品群から撤退し、経営資源を集中  
 鉄道車両部品に注力、海外市場（欧州、中国、インド）の拡大

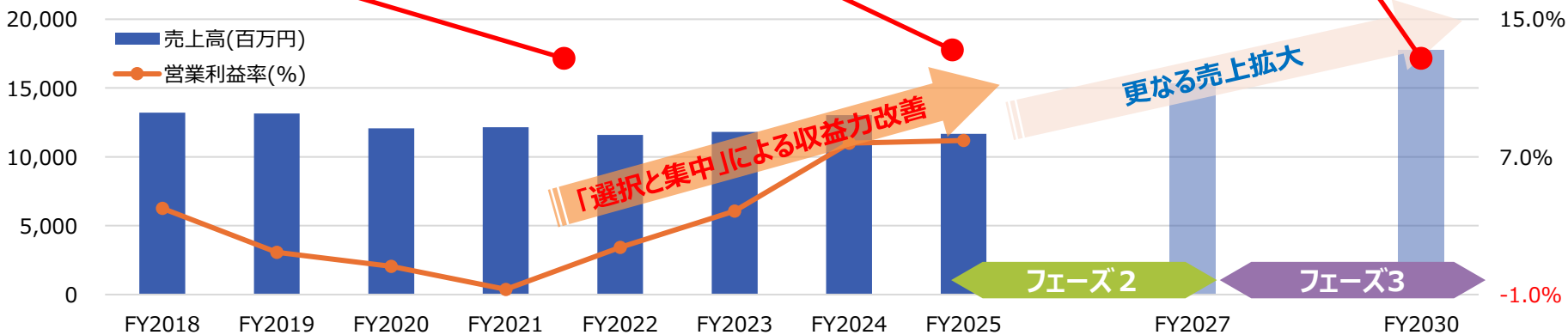
◎更なる売上拡大のため、

各事業を2事業グループ体制に再編し、  
 それぞれの柱となる製品群に経営資源を集中



**輸送インフラ製品事業グループ**  
 鉄道車両部品を主力製品とし、  
 グローバルに更なる成長を目指す

**産業インフラ製品事業グループ**  
 複数の事業を統合し、  
 M&A等も意識した事業拡大策で、  
 より強固な事業基盤構築を目指す



NM広州, △33.3%

## ■ 政策保有株式の縮減

政策保有株式の縮減目標を純資産比8%に設定、  
2026年3月期に**2銘柄売却**と縮減に取り組んだが、  
株高の影響で時価ベースでの純資産比は増加

## ■ 株主還元の推移（累進配当、自己株式購入）

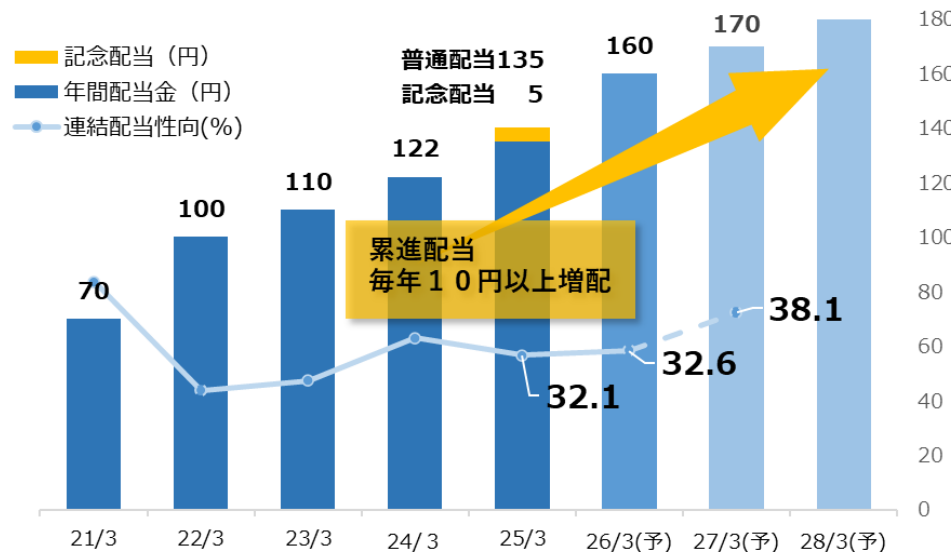
配当性向30%以上かつDOE2.5%以上

2028年3月期まで**毎年10円以上の増配**（累進配当）

機動的な自己株式購入の実施

## ■ キャピタルアロケーション

中計SHIFT2030フェーズ2（2025～2027）  
期間中の予想キャピタルアロケーション



- GHG排出量削減の取組み  
2030年度までに2013年度対比46%減、2050年度までにカーボンニュートラル実現に向け取組みを着実に推進
- CDPスコア（2025年度）  
気候変動B、水・セキュリティA-、フォレストB
- 森林資源の有効活用（メープルシロップ製造、販売を展開）  
林業から食品製造へ参入、メープルの木が炭素吸収源に
- ガバナンス体制強化、人的資本強化への取組み  
取締役・執行役員に対する業績連動型株式報酬制度導入  
従業員（管理職）に対する持株会RS制度の導入検討
- 健康経営  
「健康経営優良法人ホワイト500」8年連続認定  
「健康経営銘柄2026」に選定（3度目の選定）



当社製品メープルシロップ





# THANK YOU

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

<IR問合せ先：経営管理グループ 06-6563-1217>